

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0108010107010301	事務事業名	請負工事・業務委託検査事務			担当部	総務部	
						担当課	工事契約検査課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	松崎 浩司		
施策名	01	健全な財政運営の推進			グループ	検査グループ		
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行			内線番号	3911		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費				根拠法令・条例等	・地方自治法234条の2、公共工事の品質確保の促進に関する法律	
	項	01 土木管理費						
	目	01 土木総務費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>・市が発注する請負工事、工事に係る委託業務の完了や一部完了を工事検査基準等に照らし検査することにより、目的物が設計図書どおりに完成しているか確認する。</p> <p>・130万円を超える請負工事は、工事に対する施工体制、施工状況、出来形及び出来ばえ、工事特性、創意工夫、社会性、法令遵守等を工事成績採点表により評定し、評価対象となった建設業者に結果を通知する。また、評定した結果は、競争入札の際の格付けに活用する。</p> <p>・130万円以下の請負工事、工事に係る委託業務については評価対象外とする。</p> <p>・人員体制:総括工事監査監、工事契約検査課長、工事監査監2名(土木、建築)、臨時職員1</p>						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 工事及び委託業務の検査件数(出来形・一部完成・完成・中間)	件	640	650	624	650
イ 検査件数(出来高・一部完成・中間・指定部分)	件	34	40	54	40
ウ 工事成績評定通知件数(130万円以上)	件	292	300	261	300

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市発注の工事及び委託業務	検査実施件数	件	640	650	624	650
イ 130万円を超える請負工事の受注業者	工事受注社数	業者	292	300	261	300
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 契約等に基づき適正に履行される(目的物の品質が確保される)	手直し要求を求めた件数	件	0	0	0	0
イ 技術水準の向上が図られる	優良工事(評定点数75点以上)	%	77	80	78	82
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 歳入に見合った予算の編成と予算執行	一般財源の歳入額と歳出額の差	億円		△5		△6
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
<p>・平成17年の市町合併により、130万円を超える請負工事受注業者の成績評定を開始し、検査機関の独立による専門的な検査体制を構築した。国の公共事業費の縮減の影響を受け、年々工事件数・工事費が減少する中、臨時交付金や災害等の発生により、年によって工事件数等に増減がある。議会等でも検査について、質問がなされている。このような状況の中で、平成26年度に、検査管理業務、成績評定の効率化とともにコスト縮減促進のために検査管理システムを導入している。</p>

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	1,153	1,271	1,221	1,243
	事業費	千円	1,153	1,271	1,221	1,243

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>・平成27年5月26日 公共工事担当職員研修会開催 技術職員62名出席</p> <p>・平成27年6月24日 加治木労働基準監督署主催 建設工事関係者連絡会議 霧島市17名出席</p> <p>・平成27年7月29日 公共工事コスト縮減委員会開催 平成26年度 実績報告 委員・事務局12名出席</p>	<p>・工事検査件数 384件 (完成 330件 中間等 54件)</p> <p>・委託検査件数 240件</p> <p>・コスト縮減実績 コスト縮減件数 工事完成検査件数 330件のうち 18件 5.5% おもな取組み施策 設計VEによる計画・設計の見直し 5件 工事における事業間連携等の推進 4件 建設副産物対策等の推進 7件</p> <p>・公共工事担当者研修会の実施 新技術の紹介、特殊な工事事例の発表等</p>

事務事業コード	0108010107010301	事務事業名	請負工事・業務委託検査事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市発注の工事、委託業務の目的物が設計書等で求めた出来形、品質であるかを確認し、また工事については工事成績採点表により評定した評点を請負者に通知することは、目的物の品質の確保と請負者の技術向上を促し目的物の品質向上により建設事業費の「歳入に見合った予算の編成と予算執行」につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・法令に基づき実施している事業である。 ・市民が利用する請負工事等の目的物を検査により設計図書等のおよりの品質・出来形であるかの確認と公正公平な評定を行うことは目的物の品質確保につながり市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	検査は目的物の出来形、品質を確認、確保するものであり、受注者の評価にもつながることから受注者の技術力等の向上により目的物の品質向上が今後も望める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	工事、業務委託検査事務を廃止・休止することは目的物の品質低下により経済的損失を招く恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・事業費の内容は、事務補佐員1名の賃金、公用車1台の維持管理及び新規検査員の研修のための費用であり、必要最小限の費用である。また市の負担で行うべきであり削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・検査業務は執行課からの依頼により行うものであり手段の変更はできない。 ・特に専門的な知識、技能を必要とする検査は外部委託も可能であるが、一般的検査業務を職員が行うことにより技術、知識の向上につながることから現状での外部委託は考えられない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・市民が利用する工事請負、業務委託の目的物の検査業務であり公平性が確保されている。検査業務は受益者負担を求める業務ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<公共工事の目的物の品質向上に対する取り組み> ・工事担当部署発注課に対して、早期発注することや発注時期を平準化することが、公共工事の品質の向上や、公共工事の現場環境の改善に繋がることを、公共工事担当者研修会等を通じて周知し、工事目的物の適切な品質の確保を目指す。 ・公共工事担当職員を対象に、工事の品質向上、コスト削減の観点から、新しい技術等の情報提供や現場見学会を実施し、技術職員のスキルアップを目指す。 ・労働災害の防止の観点から、発注者として公共工事の現場の安全管理に努めるように工事担当職員に対して指導・助言を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	<公共工事の目的物の品質確保及び安全対策に対する取り組み> ・技術職員のスキルアップと公共工事の適切な品質の確保のため、公共工事担当者研修会を開催し、その中で、検査結果の総括、コスト削減や早期発注・発注の平準化の取組に対する説明、新技術の情報提供等を実施する。また、大規模工事・特殊工事などの現場研修も併せて実施する。 ・年度末に検査が集中しないように、工事担当部署と一緒に、工事および業務委託発注の平準化を推進していく。 ・労働災害の防止の観点から、発注者として公共工事の現場の安全管理に努めるように工事担当職員に対して指導・助言を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108010107010302	事務事業名	入札執行事務	担当部	総務部	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	工事契約検査課	
施策名	01	健全な財政運営の推進		担当課長	松崎 浩司	
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行		グループ	入札契約グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	内線番号	3951	
	款	08 土木費			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 土木管理費			根拠法令・条例等 地方自治法第234条	
	目	01 土木総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

建設工事等に関する入札業務について、下記の取り組みにより入札執行の公平性・透明性の確保に努める。

①入札等監視委員会の設置
市が発注する建設工事等の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、透明性を高めるとともに公正な競争を促進させるために必要な審議を行う。

②入札制度の改革
1億5千万円未満の建設工事の入札で実施している予定価格の事前公表や指名決定業者の事前公表を事後公表に見直し、談合や低価格入札が行われにくい環境を整備する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 入札執行件数	件	419	440	401	400	400
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 建設工事等入札	建設工事等入札執行件数	件	419	440	401	400	400
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 公正・公平な入札の執行	談合等、不適切な入札事件数/建設工事入札執行件数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 健全な状態になる	一般財源の歳入額と歳出額の差	億円		△5			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

入札等監視委員会は平成21年度から、条件付一般競争入札は、平成19年度から開始。きっかけは、いづれも公共事業に伴う談合事件等に対する世論の高まりにある。財政運営に対する高い関心とともに、入札執行結果に対しても依然として関心は高い。

- ・予定価格の事前公表によると思われる高い落札率への懸念
- ・一般競争入札への移行の早期実現化・高落札率(95%超)の入札執行に対する談合等の疑義
- ・予定価格の事前公表の廃止に対する意見
- ・最低制限価格の設定についての意見

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,203	4,937	4,861	4,960	4,960
	事業費	千円	4,203	4,937	4,861	4,960	4,960

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・入札等監視委員会を年2回開催。 ・入札執行の公表に関する見直しを検討し、平成28年度から実施することとした。 ①建設工事における予定価格の事後公表の適用範囲の拡充(予定価格1億5千万円以上から5千万円以上へ、試行から本格実施へ改正) ②指名決定業者の事後公表 ③建設工事等発注見通しの公表範囲の拡大(予定価格250万円超の工事から予定価格130万円超の工事並びに予定価格が50万円を超える業務委託へと公表範囲を拡大) 	<p>入札等監視委員会は2回開催し、審議案件に対し入札及び契約の過程並びに契約内容等について、透明性・公正性の確保を目的とした審議を行った。</p> <p>また、入札制度については、懸案事項であった事後公表への移行(建設工事の予定価格、指名決定業者)を年度内に決定し、次年度実施へとつなげることで、談合等の行われにくい公正・公平な入札体制の整備が図れた。</p>

事務事業 コード	0108010107010302	事務 事業名	入札執行事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	建設工事入札の公正・公平な入札の執行により、適切な価格と品質確保が見込まれる調達となり、結果的に歳入に見合った予算の編成と予算執行に結びつき、入札段階で粗悪工事等を排除することで将来的な維持管理のコスト削減につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が発注する公共工事に関する入札業務であり、代替性はない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	条件付一般競争入札について予定価格1,000万円以上から700万円以上に適用範囲を拡充し、一定の成果指標を向上させたが、近年、全国的に公共工事における地域維持型の業者の育成が重要視され、多様な形態の入札方式の導入・活用が求められているため、条件付一般競争入札のみの運用は難しいと考える。また業界団体の意見としても指名競争入札の存続を求める声が強い。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	成果指標に掲げる談合等、不適切な入札事件の抑制につながらない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	入札執行事務に関する事業費については、入札業務に代替性はなく事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	工事の発注から完了までにおける一連の事務に関して、工事発注担当課と工事契約検査課にリンクする管理システムを導入したことで、各課が個別に作成するデータ等の管理を一元化・共有化することができるようになり、一定の業務時間や人件費の削減が図れた。今後はより一層の運用改革で、削減効果が期待できると考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	【参考:昨年度の内容】 適正な入札執行により、広く市民の利益に貢献できるものとする。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 今後の民生費の増加や合併特例債の廃止等に伴う建設事業費の縮減傾向を見据えて、建設工事の次期格付に向けた格付区分、標準(運用)金額及び算定要領等の見直しを検討する。 調達案件のより一層の品質確保に向けて、最低制限価格の算定方法の見直し、委託業務における最低制限価格の設定、非公表から事後公表への見直し等を検討する。 総合評価による入札方式の充実(対象となる案件の価格設定や対象工種の拡大)を図る。 						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事における予定価格の事後公表の適用範囲をさらに拡充(2,500万円超を対象)するとともに、受注者側からの不当な情報提供要求を排除する体制をより強化する。 平成30年度の格付に向けた施策等の整備。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

